

## 業 務

別表 1

項 目	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	比較増減	前年度対比
			(A-B)	(A÷B×100)%
行政区域内人口 (人)	142,888	-	-	-
計画給水人口 (人)	144,300	-	-	-
現在給水人口 (人)	134,787	-	-	-
普及率 (%)	94.3	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
給水戸数 (戸)	48,545	-	-	-
配水量 (m <sup>3</sup> )	16,289,840	-	-	-
給水量 (m <sup>3</sup> )	13,178,660	-	-	-
有収率 (%)	93.1	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
職員数 (人)	29	-	-	-
1m <sup>3</sup> 当たり給水原価 (円)	126.70	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
1m <sup>3</sup> 当たり供給単価 (円)	137.36	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
導送配水管延長 (m)	808,970	-	-	-

# 実 績 表

備 考
年度末現在市内総人口
拡張計画による給水人口
年度末現在市内給水人口
$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
年 度 末 現 在
年 間 総 配 水 量
年 間 総 有 収 水 量
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
損益勘定所属職員数
$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+附帯事業費)}}{\text{年間総有収水量}}$
給 水 収 益
$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

予 算 決 算

別表 2

収益的収支

科目(収入)	予 算 額 円	構 成 比 率 (%)		決 算 額 円	構 成 比 率 (%)		予算額に対する 決算額の割合 (%)	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
営業収益	15,871,000	100.0	-	0	0.0	-	0.0	-
営業外収益	4,000	0.0	-	0	0.0	-	0.0	-
特別利益	0	0.0	-	0	0.0	-	0.0	-
合 計	15,875,000	100.0	-	0	0.0	-	0.0	-

資本的収支

科目(収入)	予 算 額 円	構 成 比 率 (%)		決 算 額 円	構 成 比 率 (%)		予算額に対する 決算額の割合 (%)	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
補助金	184,000	99.5	-	0	0.0	-	0.0	-
負担金	1,000	0.5	-	0	0.0	-	0.0	-
合 計	185,000	100.0	-	0	0.0	-	0.0	-

## 対 照 比 率 表

科目(支出)	予 算 額 円	構 成 比 率 (%)		決 算 額 円	構 成 比 率 (%)		予算額に対する 決算額の割合 (%)	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
営 業 費 用	9,725,000	92.8	-	0	0.0	-	0.0	-
営 業 外 費 用	759,000	7.2	-	0	0.0	-	0.0	-
特 別 損 失	0	0.0	-	0	0.0	-	0.0	-
予 備 費	0	0.0	-	0	0.0	-	0.0	-
合 計	10,484,000	100.0	-	0	0.0	-	0.0	-

科目(支出)	予 算 額 円	構 成 比 率 (%)		決 算 額 円	構 成 比 率 (%)		予算額に対する 決算額の割合 (%)	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
建 設 改 良 費	6,455,000	100.0	-	0	0.0	-	0.0	-
合 計	6,455,000	100.0	-	0	0.0	-	0.0	-

# 損 益 計 算 書

別表 3

科 目	借 方			
	金 額 円	構成比率 (%)		前年度 対比 (%)
		本年度	前年度	
営業費用	0	0.0	-	-
原水及び浄水費	0	0.0	-	-
配水及び給水費	0	0.0	-	-
受託工事費	0	0.0	-	-
業務及び総係費	0	0.0	-	-
減価償却費	0	0.0	-	-
資産減耗費	0	0.0	-	-
営業外費用	0	0.0	-	-
支払利息	0	0.0	-	-
その他雑支出	0	0.0	-	-
特別損失	0	0.0	-	-
過年度損益修正損	0	0.0	-	-
小 計	0	0.0	-	-
当年度純利益	0	0.0	-	-
費用合計	0	0.0	-	-

# 構 成 比 率 表

貸 方				
科 目	金 額 円	構 成 比 率 (%)		前 年 度 対 比 (%)
		本 年 度	前 年 度	
営 業 収 益	0	0.0	-	-
給 水 収 益	0	0.0	-	-
受 託 工 事 収 益	0	0.0	-	-
そ の 他 の 営 業 収 益	0	0.0	-	-
営 業 外 収 益	0	0.0	-	-
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0.0	-	-
雑 収 益	0	0.0	-	-
特 別 利 益	0	0.0	-	-
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	-	-
			-	-
			-	-
			-	-
			-	-
			-	-
収 益 合 計	0	0.0	-	-

# 貸 借 対 照

別表 4

借 方					
科 目	金 額 円	構 成 比 率 (%)		前 年 度 対 比 (%)	
		本 年 度	前 年 度		
固 定 資 産	18,286,902,508	85.0	-	-	
有 形 固 定 資 産	18,285,817,384	85.0	-	-	
土 地	283,348,539	1.3	-	-	
建 物	535,491,034	2.5	-	-	
構 築 物	14,761,060,571	68.7	-	-	
機 械 及 び 装 置	2,587,522,352	12.0	-	-	
車 両 及 び 運 搬 具	3,679,447	0.0	-	-	
工 具 器 具 及 び 備 品	91,391,441	0.4	-	-	
建 設 仮 勘 定	23,324,000	0.1	-	-	
無 形 固 定 資 産	1,085,124	0.0	-	-	
電 話 加 入 権	1,085,124	0.0	-	-	
流 動 資 産	3,216,678,864	15.0	-	-	
現 金 預 金	2,361,730,038	11.0	-	-	
未 収 金	141,442,556	0.7	-	-	
有 価 証 券	699,208,800	3.3	-	-	
貯 蔵 品	14,287,470	0.0	-	-	
前 払 金	0	0.0	-	-	
そ の 他 流 動 資 産	10,000	0.0	-	-	
資 産 合 計	21,503,581,372	100.0	-	-	

## 構 成 比 率 表

貸 方					
	科 目	金 額 円	構 成 比 率 (%)		前 年 度 対 比 (%)
			本 年 度	前 年 度	
負 債 の 部	固 定 負 債	95,150,520	0.5	-	-
	引 当 金	95,150,520	0.5	-	-
	流 動 負 債	198,222,291	0.9	-	-
	未 払 金	86,017,703	0.4	-	-
	前 受 金	0	0.0	-	-
	そ の 他 流 動 負 債	112,204,588	0.5	-	-
	負 債 計	293,372,811	1.4	-	-
資 本 の 部	資 本 金	13,683,855,556	63.6	-	-
	自 己 資 本 金	4,704,754,225	21.9	-	-
	借 入 資 本 金	8,979,101,331	41.7	-	-
	企 業 債	8,979,101,331	41.7	-	-
	剰 余 金	7,526,353,005	35.0	-	-
	資 本 剰 余 金	5,319,079,464	24.7	-	-
	受 贈 財 産 評 価 額	542,042,090	2.5	-	-
	他 会 計 負 担 金	2,157,088,157	10.0	-	-
	工 事 負 担 金	1,577,496,152	7.3	-	-
	寄 附 金	10,523,810	0.1	-	-
	国 庫 補 助 金	333,137,741	1.6	-	-
	県 費 補 助 金	66,174,698	0.3	-	-
	そ の 他 資 本 剰 余 金	632,616,816	2.9	-	-
	利 益 剰 余 金	2,207,273,541	10.3	-	-
	減 債 積 立 金	768,119,511	3.6	-	-
	建 設 改 良 積 立 金	838,908,486	3.9	-	-
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	600,245,544	2.8	-	-
		資 本 計	21,210,208,561	98.6	-
	負 債 資 本 合 計	21,503,581,372	100.0	-	-

## 費 用 節 別

別表 5

科 目	金 額 円	構 成 比 率 (%)		前 年 度 対 比 (%)
		本 年 度	前 年 度	
人 件 費	132,439,387	14.4	14.6	96.3
直接人件費	98,931,529	10.7	11.0	95.0
給 料	64,683,600	7.0	7.0	97.7
手 当 等	34,247,929	3.7	4.0	90.4
間接人件費	33,507,858	3.7	3.6	100.3
退 職 給 与 金	14,101,024	1.5	1.5	99.5
報 酬	17,800	0.0	0.0	20.0
法 定 福 利 費	17,943,591	2.0	1.9	99.6
賃 金	1,445,443	0.2	0.2	127.2
物件費その他の経費	787,535,356	85.6	85.4	97.6
旅 費	178,174	0.0	0.0	139.6
研 修 費	0	—	—	—
報 償 費	0	0.0	0.0	0.0
被 服 費	0	—	—	—
備 消 耗 品 費	2,226,631	0.2	0.2	125.4
燃 料 費	629,246	0.1	0.1	105.6
光 熱 水 費	39,493	0.0	0.0	109.1
印 刷 製 本 費	1,727,900	0.2	0.1	144.1
通 信 運 搬 費	6,366,558	0.7	0.7	101.1
広 告 料	0	0.0	0.0	—
委 託 料	83,972,064	9.1	7.3	121.8
手 数 料	3,386,099	0.4	1.0	35.9

## 比 率 表

科 目	金 額 円	構 成 比 率 (%)		前 年 度 対 比 (%)
		本 年 度	前 年 度	
賃 借 料	15,570,166	1.7	1.2	133.9
修 繕 費	18,897,898	2.1	1.6	129.1
路 面 復 旧 費	0	0.0	0.0	—
動 力 費	60,513,712	6.6	5.8	110.5
薬 品 費	1,457,973	0.2	0.1	115.5
材 料 費	270,191	0.0	0.1	45.4
食 糧 費	46,009	0.0	0.0	59.9
会 費 負 担 金	458,770	0.1	0.0	103.3
保 険 料	670,612	0.1	0.1	97.9
請 負 費	68,177,905	7.4	9.9	72.7
補 償 金	0	0.0	0.0	—
公 課 費	89,400	0.0	0.0	100.0
負 担 金	4,698,137	0.5	0.0	皆増
交 際 費	0	0.0	0.0	—
雑 費	0	0.0	0.0	—
減 価 償 却 費	377,317,010	41.0	39.0	102.4
資 産 減 耗 費	5,685,551	0.6	1.4	44.4
企 業 債 利 息	131,831,415	14.3	16.3	85.5
そ の 他 の 雑 支 出	354,111	0.0	0.2	18.0
過 年 度 損 益 修 正 損	2,970,331	0.3	0.3	102.9
合 計	919,974,743	100.0	100.0	97.4

## 費 用 使 途 別

別表 6

科 目	人 件 費				物 件 費 そ の 他 の 経 費			
	金 額 円	構 成 比 率 %		前年度 対比%	金 額 円	構 成 比 率 %		前年度 対比%
		本年度	前年度			本年度	前年度	
営業費用	132,439,387	100.0	100.0	96.3	652,379,499	82.8	80.3	100.7
原水及び浄水費	12,280,724	9.3	11.8	76.1	76,300,715	9.7	8.8	107.4
配水及び給水費	40,454,498	30.6	29.4	100.0	102,435,244	13.0	9.0	141.0
受託工事費	26,282,883	19.8	20.0	95.4	22,158,770	2.8	7.6	35.9
総係費	53,421,282	40.3	38.8	100.1	68,482,209	8.7	7.6	112.4
減価償却費					377,317,010	47.9	45.7	102.4
資産減耗費					5,685,551	0.7	1.6	44.4
営業外費用					132,185,526	16.8	19.3	84.7
支払利息					131,831,415	16.7	19.1	85.5
その他の雑支出					354,111	0.1	0.2	18.0
特別損失					2,970,331	0.4	0.4	102.9
過年度損益修正損					2,970,331	0.4	0.4	102.9
合 計	132,439,387	100.0	100.0	96.3	787,535,356	100.0	100.0	97.4

# 比 率 表

計				備 考
金 額 円	構 成 比 率 %		前年度	
	本年度	前年度	対比%	
784,818,886	85.3	83.2	100.0	
88,581,439	9.6	9.2	101.6	
142,889,742	15.5	12.0	126.3	
48,441,653	5.3	9.5	54.3	
121,903,491	13.3	12.1	106.6	
377,317,010	41.0	39.0	102.4	
5,685,551	0.6	1.4	44.4	
132,185,526	14.4	16.5	84.7	
131,831,415	14.3	16.3	85.5	
354,111	0.1	0.2	18.0	
2,970,331	0.3	0.3	102.9	
2,970,331	0.3	0.3	102.9	
919,974,743	100.0	100.0	97.4	

經 営

別表 7

項 目	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	平成18年度	前年度比較 (A-B)	平成19年度 栃木県平均
負 荷 率 (%)	92.19	96.15	89.36	△ 3.96	85.2
施設利用率 (%)	61.92	62.19	62.72	△ 0.27	64.1
最大稼働率 (%)	67.16	64.68	70.19	2.48	75.2
配水管 使用効 率 (m <sup>3</sup> /m)	0.00	24.35	25.00	△ 24.35	16.9
固定資産 使用効 率 (m <sup>3</sup> /万円)	9.40	9.29	9.32	0.11	-
有 収 率 (%)	#DIV/0!	85.26	85.79	#DIV/0!	82.7
給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	120.25	115.54	115.44	4.71	157.63
供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	#DIV/0!	140.88	139.39	#DIV/0!	161.88
職員1人当り 給水人口 (人)	8,986	5,132	4,753	3854	3,635
職員1人当り 有収水量 (m <sup>3</sup> )	0	491,596	466,435	△ 491,596	403,545
職員1人当り 営業収益 (千円)	72,519	75,329	71,401	△ 2,810	69,958
1世帯当り 給水量 (m <sup>3</sup> )	0	261	271	△ 261	-

# 分 析 表

算 出 基 礎	計 算	備 考
$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	$\frac{23,528}{25,520} \times 100$	季節変動の増減の状況をとらえるため、最大配水量に対する年間における1日平均の配水量の比率
$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{23,528}{38,000} \times 100$	現在の施設の利用状況を示す指標、施設利用率を高めるには最大稼働率か負荷率を高めることになる
$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{25,520}{38,000} \times 100$	年間における1日最大配水量をとらえて施設能力との比較をするもの
$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	$\frac{0}{358,027}$	
$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産} / 10,000}$	$\frac{0}{913,256}$	
$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	$\frac{0}{0} \times 100$	総配水量のうち、料金収入として還元される水量の割合を示す
$\frac{\text{経 常 費 用} - (\text{受 託 工 事 費} + \text{附 帯 事 業 費})}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{917,005,000 - 48,442,000}{0}$	本年度は供給単価が給水原価を20円29銭上回っている
$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{1,015,126,000}{0}$	
$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{134,787}{15}$	
$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{0}{15}$	水道事業の労働生産性、つまり職員数と業務量の関係を示すもの
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{1,087,785,780}{15}$	
$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{給 水 戸 数}}$	$\frac{0}{48,545}$	

經 營 及 び 財 政

別表 5

項 目		平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	前年度比較 (A-B)	平成20年度 栃木県平均
構 成 比 率	固定資産構成比率	85.0	-	-	46.3
	流動資産構成比率	15.0	-	-	-
	固定負債構成比率	42.2	-	-	40.5
	流動負債構成比率	0.9	-	-	-
	自己資本構成比率	56.9	-	-	58.2
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率	85.8	-	-	-
	流 動 比 率	1,622.8	-	-	689.0
	固 定 比 率	149.5	-	-	155.8
	酸 性 試 験 比 率	1,262.8	-	-	648.1
經 營 比 率	總 収 支 比 率	-	-	-	113.5
	營 業 収 支 比 率	-	-	-	131.9

# 分 析 表

算 出 基 礎	計 算	備 考
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{18,286,902,508}{21,503,581,372} \times 100$	それぞれ総資産の中で占めている割合を示し、それぞれの比率の合計は100%となる
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{3,216,678,864}{21,503,581,372} \times 100$	
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{9,074,251,851}{21,503,581,372} \times 100$	それぞれ総資本の中で占めている割合を示し、その比率の合計は100%となる
$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{198,222,291}{21,503,581,372} \times 100$	
$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{12,231,107,230}{21,503,581,372} \times 100$	自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金}} \times 100$	$\frac{18,286,902,508}{21,305,359,081} \times 100$	企業の健全性を見るもので、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内であることから、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{3,216,678,864}{198,222,291} \times 100$	流動負債に対して、これに見合う流動資産がどれだけあるか、つまり短期債務に対する支払能力を示すものでこの比率は高いことが望ましく、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{18,286,902,508}{12,231,107,230} \times 100$	固定資産のうち、自己資本で調達されている部分がどれだけあるかを示すもので、この比率が高い場合はそれだけ他人資本(借入資本金+負債)によって調達されている部分が多いことを示す
$\frac{\text{現 金 預 金 + 未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,503,172,594}{198,222,291} \times 100$	流動比率を補足する比率として算出するのが、この比率であり、企業の即時支払能力を判断するもので理想比率は、100%以上である
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{0}{0} \times 100$	収益と費用の総体的な関連を示すものであって、この率が高ければ経営状態は良好である
$\frac{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用 - 受 託 工 事 費 用}} \times 100$	$\frac{0}{0} \times 100$	営業活動の能率を示すものであって、この率が高いほど良好である

財 政

別表 8 - 2

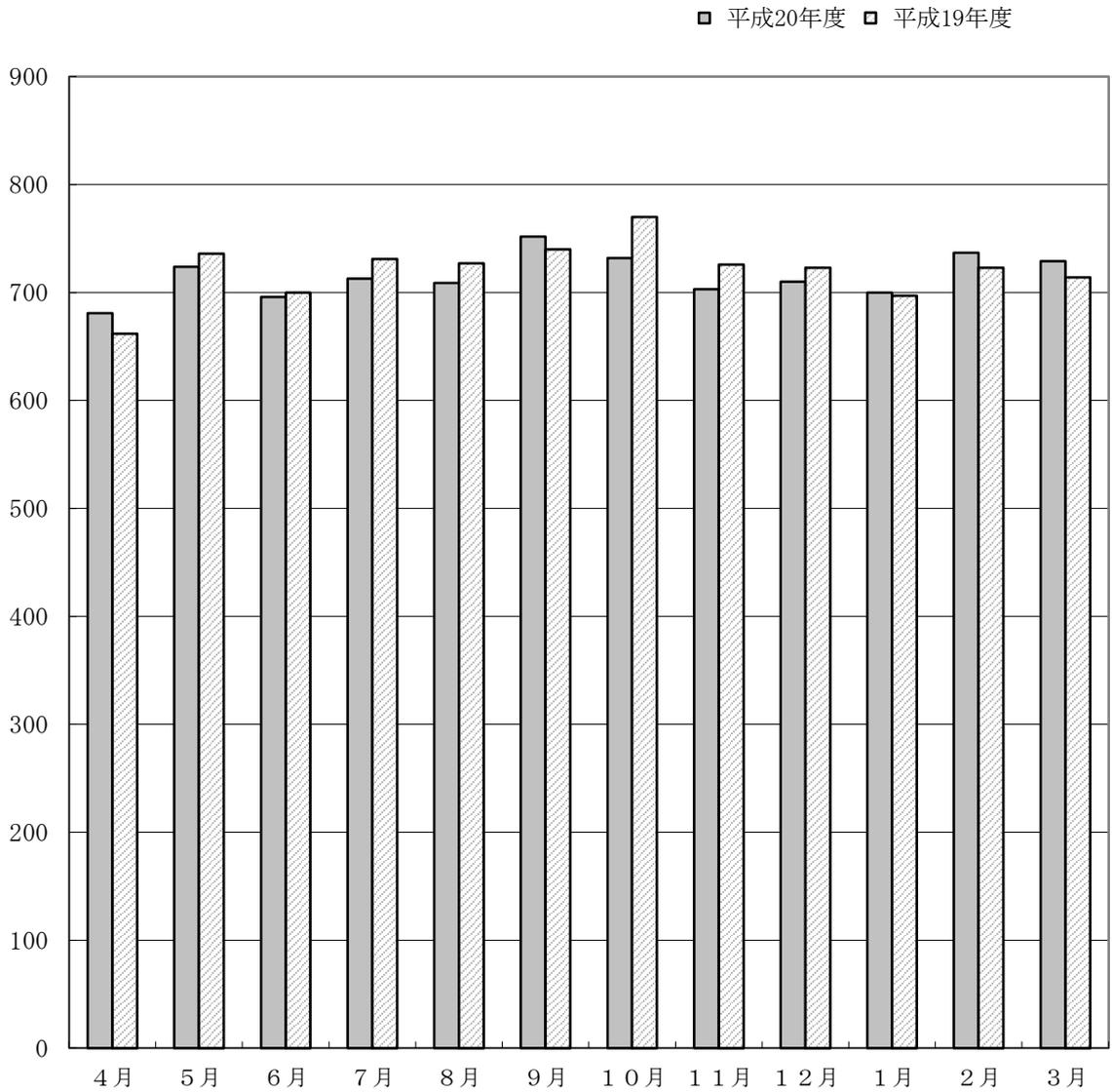
項 目		平成20年 度(A)	平成19年 度(B)	平成18年度	平成17年度	前年度比 較 (A-B)	平成19年度 栃木県平均
収	総 収 支 比 率	119.10	120.75	120.76	125.46	△ 1.65	113.0
益	営 業 収 支 比 率	#DIV/0!	154.43	154.70	164.01	#DIV/0!	135.4
率	経 営 資 本 営 業 利 益 率	0.00	3.15	3.28	3.97	△ 3.15	-

## 分 析 表

算 出 基 礎	計 算	備 考
総 収 益 ×100 総 費 用	1,095,711,000 ×100 919,975,000	収益と費用の総体的な関連を示すものであつて、この率が高ければ経営状態は良好である
営業収益－受託工事収益 ×100 営業費用－受託工事費用	0 ×100 0	営業活動の能率を示すものであつて、この率が高いほど良好である
営 業 利 益 ×100 平 均 経 営 資 本	0 ×100 10,936,906,893	投下した自己資本の収益力を測定するものである 営業利益＝営業収益－営業費用 経営資本＝資産合計－建設仮勘定

別表 9 配水量の月別状況

(単位：千m<sup>3</sup>)

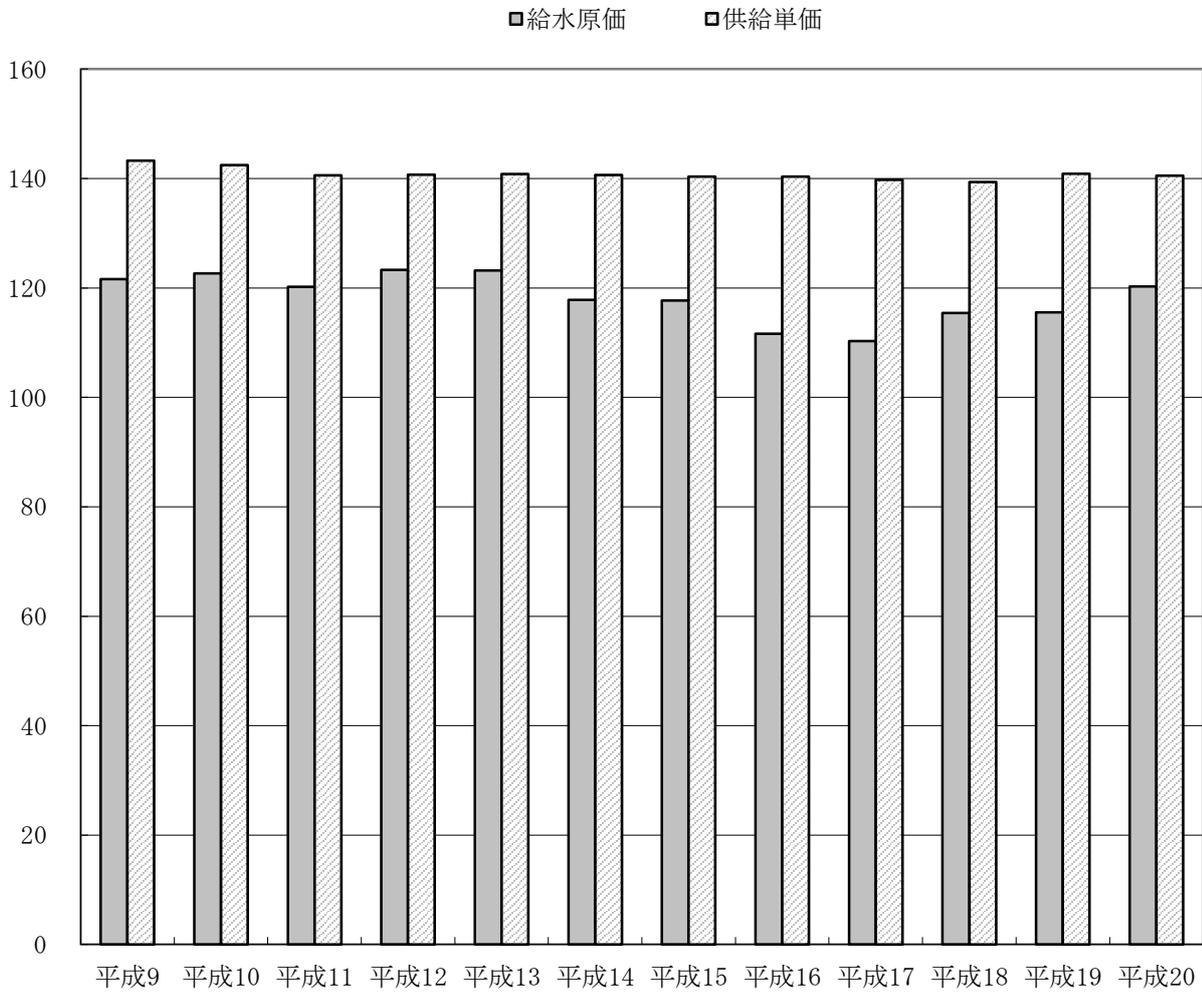


	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成20年度	681	724	696	713	709	752	732	703	710	700	737	729
平成19年度	662	736	700	731	727	740	770	726	723	697	723	714

	計
平成20年度	8,588
平成19年度	8,649

別表 10 給水原価と供給単価の推移

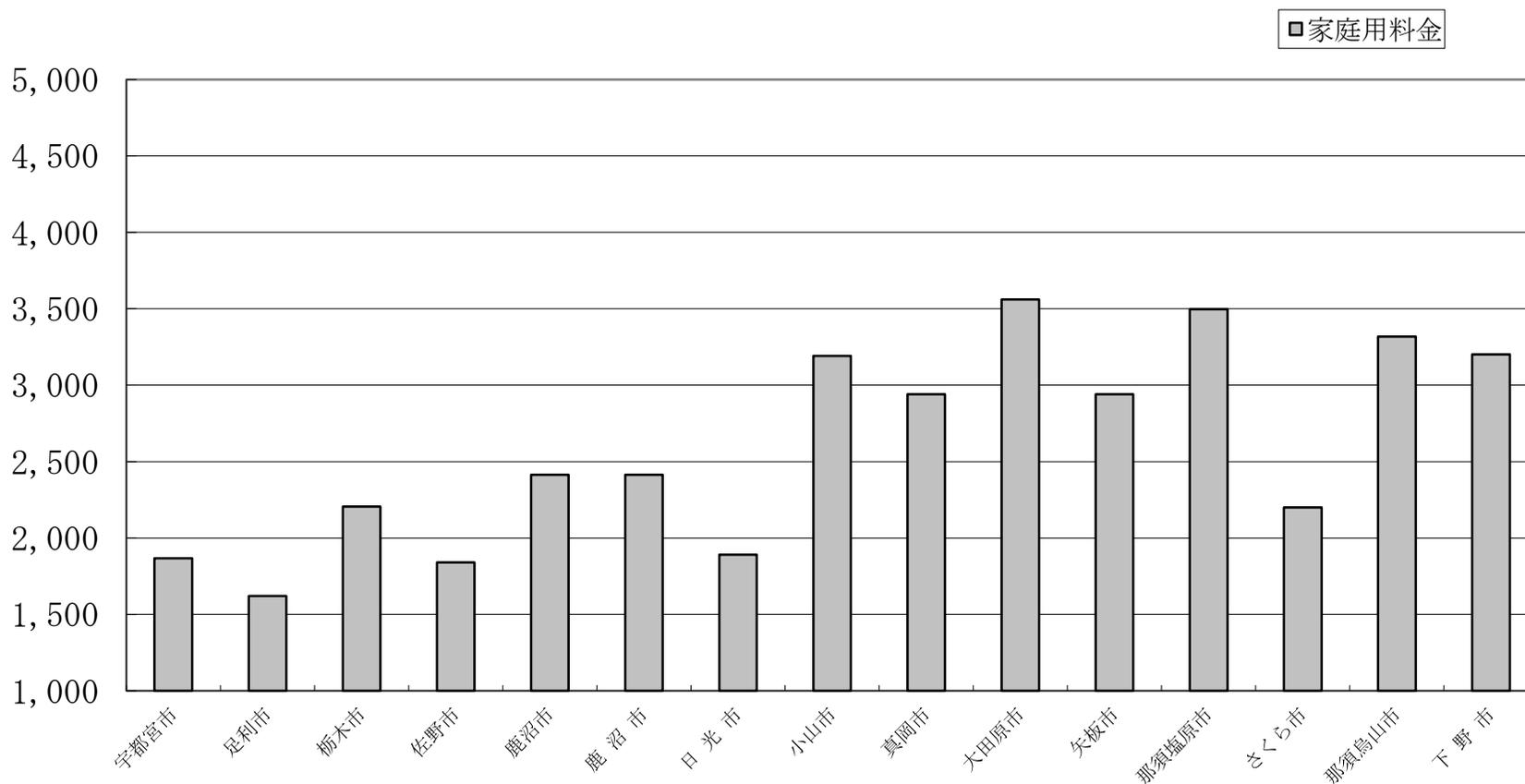
(単位：円)



	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20
給水原価	121.64	122.65	120.23	123.29	123.17	117.81	117.68	111.65	110.28	115.44	115.54	120.25
供給単価	143.25	142.45	140.60	144.68	140.85	140.63	140.37	140.33	139.78	139.39	140.88	140.54

別表 1 1 県内都市の家庭用料金

(20 m<sup>3</sup>/月・単位：円)



	宇都宮市	足利市	栃木市	佐野市	鹿沼市	鹿沼市	日光市	小山市	真岡市	大田原市	矢板市	那須塩原市	さくら市	那須烏山市	下野市
家庭用料金	1,868	1,620	2,205	1,840	2,414	2,414	1,890	3,192	2,940	3,560	2,940	3,496	2,200	3,318	3,202

※ 平成21年4月1日現在

※ 下野市は平成21年11月1日現在（合併後、料金が統一された日）